

令和2年度愛知県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 35,351,508	
	1 営業収益		31,620,480	
		1 給水収益	31,620,480	給水量 425,000,000m ³
	2 営業外収益		3,658,156	
		1 受取利息	57,881	1 預金利息 520千円 2 貸付金利息 57,361千円
		2 一般会計補助金	145,617	共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 110,527千円 2 企業債利息補助 2,157千円 3 一般会計借入金利息補助 32,933千円
		3 長期前受金戻入	3,376,020	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	78,638	

	3 特別利益		72,872	
		1 長期前受金戻入	50,292	配水設備の譲渡に対応する長期前受金の収益化
		2 その他特別利益	22,580	配水設備の譲渡に伴う負担金
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			千円 33,395,072	
	1 営業費用		28,601,588	
		1 原水及び浄水費	10,783,420	<p>原水の取り入れ、沈殿ろ過滅菌処理設備の維持及び作業に要する経費</p> <p>1 職員給与 141人 1,268,230千円</p> <p>2 需用費 174,113千円</p> <p>3 施設維持管理委託費 1,959,496千円</p> <p>4 動力費 2,456,768千円</p> <p>5 薬品費 1,034,817千円</p> <p>6 維持修繕費 1,604,018千円</p> <p>7 共用施設維持管理費 2,285,978千円</p>
		2 配水及び給水費	1,510,104	<p>配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費</p> <p>1 職員給与 35人 310,030千円</p> <p>2 需用費 113,441千円</p>

				3 施設維持管理委託費	457,756千円
				4 動力費	201,915千円
				5 薬品費	5,510千円
				6 維持修繕費	421,452千円
		3 総 保 費	763,096	事業活動全般に関連する経費	
				1 職員等給与 42人	574,904千円
				2 需用費	187,196千円
				3 維持修繕費	996千円
		4 減 価 償 却 費	15,046,959	1 有形固定資産減価償却費	8,301,745千円
				2 無形固定資産減価償却費	6,745,214千円
		5 資 産 減 耗 費	498,009	1 固定資産除却費	284,045千円
				2 固定資産除却損	213,963千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営業外費用		4,790,484		
		1 支 払 利 息	1,956,363	1 企業債利息	849,048千円
				2 共用施設負担金利息	932,602千円
				3 借入金利息	133,409千円
				4 年賦未払金利息	41,304千円
		2 資 産 売 却 損	1		
		3 営業外固定資産管理費	2,216,185	1 営業外固定資産管理費	330,399千円
				2 減価償却費	1,885,786千円

		4 消費税及び地方消費税	617,425	
		5 雑支出	510	企業債の繰上償還に伴う補償金
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	
資本的収入及び支出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 10,186,632	
	1 企業債		4,357,000	
		1 企業債	4,357,000	建設事業費及び施設費に要する資金
	2 国庫支出金		1,094,103	
		1 国庫補助金	1,094,103	建設事業費に対する補助金
	3 工事負担金		376,351	
		1 工事負担金	376,351	施設費に対する負担金
	4 他会計出資金		2,899,516	
		1 一般会計出資金	2,899,516	建設事業費、共用施設負担金償還金、企業債償還金及び建設利息に要する資金

				1 建設事業費に対する出資	2,486,627千円
				2 共用施設負担金償還金に対する出資	398,301千円
				3 企業債償還金に対する出資	12,050千円
				4 建設利息に対する出資	2,538千円
	5 他会計貸付金償還金		642,940		
		1 一般会計貸付金償還金	642,940	一般会計貸付金償還金	
	6 他会計補助金		405,066		
		1 一般会計補助金	405,066	建設事業費及び施設費に対する補助金	
	7 雑収入		411,656		
		1 雑収入	411,656		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的支出			千円 27,820,361		
	1 建設改良費		16,136,295		
		1 建設事業費	7,583,072	建設事業に要する経費	
				1 職員給与 47人	408,962千円
				2 需用費	109,506千円
				3 導水工事費	6,400千円

				<p>豊橋南部浄水場建設工事</p> <p>4 送水工事費 1,472,852千円</p> <p>豊橋城下線送水管布設工事始め4件</p> <p>5 調査費 10,000千円</p> <p>設計、測量調査</p> <p>6 ダム負担金 3,746,645千円</p> <p>設楽ダム建設事業負担金始め3件</p> <p>7 水路負担金 1,828,707千円</p> <p>豊川用水2期事業費負担金始め3件</p>
		2 開発調査費	34,457	<p>都市用水開発調査に要する経費</p> <p>1 職員給与 4人 33,986千円</p> <p>2 需用費 471千円</p>
		3 施設費	8,156,821	<p>施設改良に要する経費</p> <p>1 職員給与 13人 111,594千円</p> <p>2 需用費 34,374千円</p> <p>3 施設費 7,502,653千円</p> <p>4 用地費 20,279千円</p> <p>5 調査費 487,921千円</p>
		4 固定資産購入費	361,945	浄水場排水処理施設始め17点
	2 建設利息		125,202	
		1 建設利息	125,202	建設期間中の支払利息

	3 償 還 金		11,553,864	
		1 償 還 金	11,553,864	1 企業債償還金 3,679,707千円 2 共用施設負担金償還金 6,451,412千円 3 一般会計借入金償還金 933,297千円 4 国庫補助金等返還金 104,233千円 5 年賦未払金償還金 385,215千円
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

注 1 当年度分損益勘定留保資金8,472,948千円を充当する。

2 過年度分留保資金6,681,781千円を充当する。

3 減債積立金2,479,000千円を充当する。

令和2年度愛知県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	713,112
減価償却費	16,932,745
有形固定資産除却損	213,963
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,960
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△44,987
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,252
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△197
長期前受金戻入額	△3,426,312
受取利息	△57,881
支払利息	1,956,363
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	2,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	1

小計

16,304,843

利息の受取額 57,881

利息の支払額 △1,956,363

業務活動によるキャッシュ・フロー

14,406,361

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△10,298,792
無形固定資産の取得による支出	△5,011,914
国庫補助金による収入	1,094,103

国庫補助金の返還等による支出	△ 104,233
工事負担金	375,816
他会計への貸付金の償還による収入	642,940
他会計からの補助金による収入	405,066
雑収入	374,233
共用施設負担金の償還による支出	△ 6,144,900
年賦未払金の返済による支出	△ 361,236
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,033,917
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,357,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,679,707
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金 の返済による支出	△ 933,297
他会計からの出資による収入	<u>2,899,516</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,643,512
資金増加額(△は減少額)	△ 1,984,044
資金期首残高	<u>8,260,049</u>
資金期末残高	6,276,005

水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1人	(7)人 281	千円 89,678	千円 1,169,975	千円 1,118,954	千円 2,378,607	千円 425,217	千円 2,803,824
前年度	1	(11) 281	—	1,165,159	1,106,152	2,271,311	412,501	2,683,812
比較	0	(△4) 0	89,678	4,816	12,802	107,296	12,716	120,012

1 本年度及び前年度の給与費は、特別職については給料の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 31,472	千円 104,749	千円 21,918	千円 55,793	千円 4,180	千円 151,860	千円 60	千円 640
	前年度	32,877	131,104	21,075	55,252	4,187	153,154	30	640
	比較	△1,405	△26,355	843	541	△7	△1,294	30	0
手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本年度	千円 33,077	千円 311,730	千円 217,300	千円 186,175				
	前年度	32,364	305,893	214,058	155,518				
	比較	713	5,837	3,242	30,657				

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	1 ^入	(7) 281 ^入	1,169,975 ^{千円}	1,109,558 ^{千円}	2,279,533 ^{千円}	411,018 ^{千円}	2,690,551 ^{千円}
前 年 度	1	(11) 281	1,165,159	1,106,152	2,271,311	412,501	2,683,812
比 較	0	([△] 4) 0	4,816	3,406	8,222	[△] 1,483	6,739

1 この表は、特別職及び「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	31,472 ^{千円}	104,749 ^{千円}	21,918 ^{千円}	55,793 ^{千円}	4,180 ^{千円}	151,860 ^{千円}	60 ^{千円}	640 ^{千円}
	前 年 度	32,877	131,104	21,075	55,252	4,187	153,154	30	640
	比 較	[△] 1,405	[△] 26,355	843	541	[△] 7	[△] 1,294	30	0
区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					
本 年 度	33,077 ^{千円}	302,334 ^{千円}	217,300 ^{千円}	186,175 ^{千円}					
前 年 度	32,364	305,893	214,058	155,518					
比 較	713	[△] 3,559	3,242	30,657					

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	期 末 手 当	計		
本 年 度	千円 89,678	千円 9,396	千円 99,074	千円 14,199	千円 113,273
前 年 度	—	—	—	—	—
比 較	89,678	9,396	99,074	14,199	113,273

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 4,816	給与改定に伴う増減分	千円 1,864 給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	2,952 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 282人 ^1人 281人 前 年 度 288人 ^7人 281人 給料月額増額の増額
手 当	12,802	制度改正に伴う増減分	^18,810 給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	31,612

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	317,760 ^円
	平均給与月額	401,479 ^円
	平均年齢	41.5 ^歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	314,429 ^円
	平均給与月額	399,468 ^円 (399,943)
	平均年齢	41.2 ^歳

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	158,600 ^円	158,600 ^円
大 学 卒	193,200	193,200

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
令和2年1月1日現在	行政職	職員数(人)	46	(10) 50	42	59	19	38	23	4	1	(10) 282
		構成比(%)	16.3	(100.0) 17.7	14.9	20.9	6.7	13.5	8.2	1.4	0.4	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	行政職	職員数(人)	46	(11) 56	40	63	24	31	24	4	—	(11) 288
		構成比(%)	16.0	(100.0) 19.4	13.9	21.9	8.3	10.8	8.3	1.4	—	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区		分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
令和2年1月1日現在	行政職		局 長	部 長	課 長	課 長 補 佐	主 査	主 任	主 事、技 師			
平成31年1月1日現在			部 長	部 次 長	課 長	課 長 補 佐	主 査	主 任	主 事、技 師			

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	281 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	257 ^人
	比 率 (B)/(A)	91.5 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	281 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	257 ^人
	比 率 (B)/(A)	91.5 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	% 0.4
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	% 56.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 2,209
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) [※] 2.250	(1.175) [※] 2.250	(2.350) [※] 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生子定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
長良導水共用施設負担金	20,345,125 ^{千円}	平成11年度から 令和元年度まで	19,408,449 ^{千円}	令和2年度	936,676 ^{千円}	936,676 ^{千円}
愛知用水2期共用施設負担金	34,356,729	平成14年度から 令和元年度まで	29,674,151	令和2年度から 令和5年度まで	4,682,578	4,682,578
豊川総合用水共用施設負担金	2,853,291	平成15年度から 令和元年度まで	2,200,682	令和2年度から 令和6年度まで	652,609	652,609
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	8,867,959千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 令和元年度まで	6,566,817	令和2年度から 令和7年度まで	2,301,142千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	2,301,142千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水2期2次分共用施設負担金	13,320,635	平成18年度から 令和元年度まで	8,449,388	令和2年度から 令和9年度まで	4,871,247	4,871,247
徳山ダム共用施設負担金	43,152,238	平成21年度から 令和元年度まで	20,945,675	令和2年度から 令和12年度まで	22,206,563	22,206,563
豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	12,586,100千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 令和元年度まで	5,729,335	令和2年度から 令和12年度まで	6,856,765千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	6,856,765千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水2期共用施設負担金	35,072,200	平成25年度から 令和元年度まで	11,104,667	令和2年度から 令和16年度まで	23,967,533	23,967,533
犬山浄水場始め2浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	10,690,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から 令和元年度まで	2,231,538	令和2年度から 令和18年度まで	8,458,462千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	8,458,462千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額

犬山浄水場始め3浄水場運転管理業務委託	1,195,685	平成28年度から令和元年度まで	956,548	令和2年度	239,137	239,137
豊田浄水場始め2施設計装設備改良工事	2,394,700	平成30年度から令和元年度まで	1,654,550	令和2年度	740,150	740,150
筏川取水場及び弥富ポンプ場維持管理業務委託	140,877	令和元年度	46,959	令和2年度から令和3年度まで	93,918	93,918
幸田浄水場始め2浄水場運転管理業務委託	736,825	令和元年度	147,365	令和2年度から令和5年度まで	589,460	589,460
知多浄水場浄水池改良工事	1,066,781	令和元年度	428,606	令和2年度から令和3年度まで	638,175	638,175
知多浄水場ポンプ設備改良工事	2,333,720	令和元年度	1,666,815	令和2年度から令和3年度まで	666,905	666,905
高蔵寺浄水場運転管理業務委託	401,320	—	—	令和2年度から令和6年度まで	401,320	401,320
蒲郡浄水場始め6施設維持管理業務委託	1,970	—	—	令和2年度から令和3年度まで	1,970	1,970
尾張旭出張所庁舎撤去工事	78,420	—	—	令和2年度	78,420	78,420
第2犬山幹線送水管布設工事	293,372	—	—	令和2年度	293,372	293,372
上野知多連絡線送水管布設工事	262,778	—	—	令和2年度	262,778	262,778
豊橋城下線送水管布設工事	803,540	—	—	令和2年度から令和3年度まで	803,540	803,540
豊橋南部浄水場送水ポンプ設備設置工事	671,918	—	—	令和2年度から令和3年度まで	671,918	671,918
水質データ管理システム改良業務委託	11,149	—	—	令和2年度	11,149	11,149
犬山浄水場電気設備改良工事	123,272	—	—	令和2年度	123,272	123,272

犬山広域調整池改良工事	251,537	—	—	令和2年度	251,537	251,537
尾張西部浄水場始め2浄水場耐震補強工事	164,817	—	—	令和2年度	164,817	164,817
高蔵寺浄水場ろ過池機械設備改良工事	99,815	—	—	令和2年度	99,815	99,815
尾張東部浄水場薬品注入設備改良工事	746,330	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	746,330	746,330
尾張東部浄水場排水処理設備改良工事	441,644	—	—	令和2年度	441,644	441,644
三好ヶ丘ポンプ場ポンプ設備改良工事	650,374	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	650,374	650,374
上野浄水場電気設備改良工事	771,515	—	—	令和2年度	771,515	771,515
知多浄水場電気設備改良工事	64,236	—	—	令和2年度	64,236	64,236
知多浄水場始め3施設水質計器改良工事	193,226	—	—	令和2年度	193,226	193,226
幸田浄水場排水池電気設備改良工事	140,992	—	—	令和2年度	140,992	140,992
知立線送水管移設工事	74,682	—	—	令和2年度	74,682	74,682
豊橋南部浄水場活性炭注入設備改良工事	666,534	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	666,534	666,534
豊川浄水場薬品注入設備改良工事	412,266	—	—	令和2年度	412,266	412,266
蒲郡線送水管移設工事	155,540	—	—	令和2年度	155,540	155,540

令和2年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,950,724

ロ 建 物 23,721,224

減 価 償 却 累 計 額 △ 14,140,853 9,580,371

ハ 構 築 物 298,984,480

減 価 償 却 累 計 額 △ 169,176,618 129,807,862

ニ 機 械 及 び 装 置 100,017,133

減 価 償 却 累 計 額 △ 68,883,226 31,133,907

ホ 車 両 運 搬 具 49,793

減 価 償 却 累 計 額 △ 36,212 13,581

ヘ 船 舶 716

減 価 償 却 累 計 額 △ 567 149

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 462,187

減 価 償 却 累 計 額 △ 367,516 94,671

チ リ ー ス 資 産 93,578

減 価 償 却 累 計 額 △ 67,939 25,639リ 建 設 仮 勘 定 27,195,322

有 形 固 定 資 産 合 計 213,802,226

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 285,740,510

ロ 地 上 権	23,310		
ハ 施 設 利 用 権	171,217		
ニ 電 話 加 入 権	4,776		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	111,488		
へ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>16,374,052</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		302,425,353	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金	<u>1,658,822</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,658,822</u>	
固 定 資 産 合 計			517,886,401
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		6,276,005	
(2) 未 収 金		2,562,518	
(3) 貯 蔵 品		131,995	
(4) 短 期 貸 付 金		<u>656,229</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>9,626,747</u>
資 産 合 計			<u>527,513,148</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		64,790,840	
(2) 他 会 計 借 入 金		14,051,181	
(3) リ ー ス 債 務		17,836	
(4) 引 当 金			

イ 退職給付引当金	1,943,230		
ロ 特別修繕引当金	<u>260,729</u>		
引当金合計		2,203,959	
(5) 年賦未払金		<u>42,863,485</u>	
固定負債合計			123,927,301
4 流動負債			
(1) 企業債		3,805,472	
(2) 他会計借入金		941,247	
(3) リース債務		9,801	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	173,497		
ロ 法定福利費引当金	<u>32,431</u>		
引当金合計		205,928	
(5) 年賦未払金		<u>3,436,343</u>	
流動負債合計			8,398,791
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		196,554,175	
収益化累計額		<u>^ 87,395,722</u>	
繰延収益合計			<u>109,158,453</u>
負債合計			<u>241,484,545</u>
資 本 の 部			
6 資本金			275,969,686
7 剰余金			

(1) 資 本 剩 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,895,110		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>206,193</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,101,303	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>6,957,614</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>6,957,614</u>	
剩 余 金 合 計			<u>10,058,917</u>
資 本 合 計			<u>286,028,603</u>
負 債 資 本 合 計			<u>527,513,148</u>

令和2年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(ロ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,078,746千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,885,786千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として168,215千円を支給するため、退職給付引当金168,215千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として521,886千円を支給するため、賞与引当金175,749千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として411,215千円を支出するため、法定福利費引当金32,628千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として168,107千円を支出するため、特別修繕引当金96,572千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,141,884千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,801千円

1年超 17,836千円

計 27,637千円

令和元年度愛知県水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(△印は減を示す)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	28,830,847	28,830,847	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	9,728,784		
(2)	配水及び給水費	1,318,005		
(3)	総係費	734,400		
(4)	減価償却費	14,978,970		
(5)	資産減耗費	319,534	27,079,693	
	営業利益			1,751,154
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	70,900		
(2)	一般会計補助金	147,563		
(3)	長期前受金戻入	3,361,247		
(4)	雑収益	23,744	3,603,454	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	2,204,701		
(2)	資産売却損	1		
(3)	営業外固定資産管理費	2,153,150		
(4)	雑支出	1	4,357,853	
5	予備費			
(1)	予備費	3,000	3,000	△757,399
	経常利益			993,755

当年度純利益	993,755
前年度繰越利益剰余金	747
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,771,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>3,765,502</u></u>

令和元年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,950,724

ロ 建 物 23,713,522

減 価 償 却 累 計 額 △ 13,928,510 9,785,012

ハ 構 築 物 296,087,452

減 価 償 却 累 計 額 △ 164,800,068 131,287,384

ニ 機 械 及 び 装 置 100,107,089

減 価 償 却 累 計 額 △ 69,115,149 30,991,940

ホ 車 両 運 搬 具 45,541

減 価 償 却 累 計 額 △ 37,597 7,944

ヘ 船 舶 716

減 価 償 却 累 計 額 △ 483 233

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 453,681

減 価 償 却 累 計 額 △ 361,257 92,424

チ リ ー ス 資 産 93,578

減 価 償 却 累 計 額 △ 58,891 34,687リ 建 設 仮 勘 定 24,610,185

有 形 固 定 資 産 合 計 212,760,533

(2) 無 形 固 定 資 産

イ グ ラ ム 使 用 権 292,064,920

ロ 地 上 権	4,068		
ハ 施 設 利 用 権	174,940		
ニ 電 話 加 入 権	4,776		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	143,641		
へ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>12,518,845</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		304,911,190	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金	<u>2,315,051</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,315,051</u>	
固 定 資 産 合 計			519,986,774
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		8,260,049	
(2) 未 収 金		2,564,845	
(3) 貯 蔵 品		131,997	
(4) 短 期 貸 付 金		<u>642,940</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>11,599,831</u>
資 産 合 計			<u>531,586,605</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		64,492,914	
(2) 他 会 計 借 入 金		14,992,428	
(3) リ ー ス 債 務		28,354	
(4) 引 当 金			

イ 退職給付引当金	1,925,270		
ロ 特別修繕引当金	<u>305,716</u>		
引当金合計		2,230,986	
(5) 年賦未払金		<u>47,300,703</u>	
固定負債合計			129,045,385
4 流動負債			
(1) 企業債		3,426,105	
(2) 他会計借入金		933,297	
(3) リース債務		9,801	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	175,749		
ロ 法定福利費引当金	<u>32,628</u>		
引当金合計		208,377	
(5) 年賦未払金		<u>5,505,261</u>	
流動負債合計			10,082,841
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		193,579,357	
収益化累計額		<u>^ 83,536,953</u>	
繰延収益合計			<u>110,042,404</u>
負債合計			<u>249,170,630</u>
資 本 の 部			
6 資本金			273,070,170
7 剰余金			

(1) 資 本 剩 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,895,110		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>206,193</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,101,303	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 減 債 積 立 金	2,479,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>3,765,502</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>6,244,502</u>	
剩 余 金 合 計			<u>9,345,805</u>
資 本 合 計			<u>282,415,975</u>
負 債 資 本 合 計			<u>531,586,605</u>

令和元年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、887,466千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,885,786千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として139,000千円を支給するため、退職給付引当金139,000千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として514,945千円を支給するため、賞与引当金164,042千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として411,840千円を支出するため、法定福利費引当金30,697千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として15,516千円を支出するため、特別修繕引当金11,614千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,540,185千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内	9,801千円
1年超	28,354千円
計	38,155千円